

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社エフアンドエム

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4771

本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目2番38号

(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 杉浦 友泰

TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,190	(0.1)	518	(262.7)	447	(682.2)
16年3月期	3,193	(1.1)	142	(127.0)	57	(16.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	93	(-)	8,321 94	8,201 29	4.5	9.2	14.0
16年3月期	15	(-)	1,402 99		0.8	1.2	1.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 11,273株 16年3月期 11,220株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	2,000 00	0 00	2,000 00	23	24.9	1.1
16年3月期	1,000 00	0 00	1,000 00	11		0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,955	2,137	43.1	182,882 26
16年3月期	4,766	1,991	41.8	177,533 18

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 12,402株 16年3月期 11,936株
 期末自己株式数 17年3月期 716株 16年3月期 716株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,593	209	82	0 00		
通期	3,361	500	197	1,000 00	1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,639円 63銭

注: 当社は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月20日付で1:3の株式分割を実施いたしました。上記「1株当たり予想当期純利益(通期)」は株式分割により増加する株式数を考慮して計算しております。また、同じく上記1株当たり年間配当金も分割後の発行済株式数に配当する計算をしております。

上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		103,435		515,323	
2 売掛金	6	483,658		420,161	
3 商品		68,060		16,827	
4 製品		9,108		9,044	
5 貯蔵品		12,247		13,342	
6 前渡金		30,000		33,159	
7 前払費用		35,148		27,041	
8 短期貸付金	6	51,950		59,550	
9 未収入金	6	208,835		32,906	
10 繰延税金資産		-		53,538	
11 その他	6	9,890		16,378	
12 貸倒引当金		3,133		3,850	
流動資産合計		1,009,200	21.2	1,193,424	24.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	4	1,093,166		1,064,524	
2 車両運搬具		48		48	
3 工具器具備品		120,838		89,832	
4 土地	4	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,943,683	40.8	1,884,036	38.0
(2) 無形固定資産					
1 営業権		819		-	
2 ソフトウェア		143,978		92,133	
3 その他		8,451		8,882	
無形固定資産合計		153,250	3.2	101,015	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	224,444		202,748	
2 関係会社株式		469,700		274,244	
3 出資金		2,410		2,410	
4 長期貸付金		37,200		21,500	
5 長期前払費用		5,303		3,849	
6 繰延税金資産		113,467		298,344	
7 長期未収入金		32,360		8,379	
8 滞留債権		184,939		397,170	
9 差入保証金		181,298		181,841	
10 保険積立金		356,121		457,823	
11 その他		16,710		7,210	
12 貸倒引当金		30,737		118,563	
投資その他の資産合計		1,593,218	33.4	1,736,960	35.1
固定資産合計		3,690,152	77.4	3,722,012	75.1
繰延資産					
1 社債発行費		67,377		40,071	
繰延資産合計		67,377	1.4	40,071	0.8
資産合計		4,766,730	100.0	4,955,507	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		13,863		15,576	
2 短期借入金	4,6	485,247		267,676	
3 一年以内償還予定社債		198,000		258,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	4	79,480		79,480	
5 未払金	6	77,670		89,125	
6 未払費用		36,837		34,477	
7 未払法人税等		3,727		218,863	
8 未払消費税等		19,113		31,114	
9 前受金		5,823		-	
10 預り金		5,020		9,032	
11 前受収益		17,075		13,135	
12 賞与引当金		82,063		84,963	
13 その他		1,990		1,605	
流動負債合計		1,025,914	21.5	1,103,050	22.3
固定負債					
1 社債	4	1,422,000		1,434,000	
2 長期借入金	4	228,880		149,400	
3 預り保証金	6	75,951		79,016	
4 偶発損失引当金		22,062		52,878	
固定負債合計		1,748,894	36.7	1,715,295	34.6
負債合計		2,774,808	58.2	2,818,345	56.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		826,000	17.3	865,473	17.5
資本剰余金						
(1) 資本準備金		206,500			245,973	
(2) その他資本剰余金						
1 資本金及び資本準備 金減少差益		838,200			838,200	
資本剰余金合計			1,044,700	21.9	1,084,173	21.9
利益剰余金						
(1) 利益準備金		-			-	
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		7,189			5,689	
2 別途積立金		100,000			100,000	
(3) 当期末処分利益		121,084			205,181	
利益剰余金合計			228,273	4.8	310,871	6.3
その他有価証券評価差額 金			35,720	0.7	52,025	1.0
自己株式	3		71,330	1.5	71,330	1.4
資本合計			1,991,922	41.8	2,137,162	43.1
負債・資本合計			4,766,730	100.0	4,955,507	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 アウトソーシング収入		1,388,100			1,586,216		
2 エフアンドエムクラブ 収入		1,388,232			1,416,075		
3 不動産賃貸収入		138,302			136,581		
4 その他サービス収入		279,039	3,193,675	100.0	51,207	3,190,081	100.0
売上原価							
1 アウトソーシング収入 原価		359,178			410,644		
2 エフアンドエムクラブ 収入原価		220,480			371,454		
3 不動産賃貸収入原価		85,024			76,775		
4 その他サービス収入原 価		129,376	794,060	24.9	8,892	867,768	27.2
売上総利益			2,399,614	75.1		2,322,313	72.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		16,173			14,272		
2 役員報酬		66,380			55,600		
3 給料手当		884,332			656,743		
4 賞与		99,598			78,609		
5 法定福利費		134,656			113,251		
6 福利厚生費		14,511			27,697		
7 旅費交通費		165,692			116,410		
8 通信費		85,978			69,106		
9 消耗品費		20,164			15,758		
10 租税公課		14,176			24,478		
11 支払地代家賃		129,484			87,220		
12 支払手数料		124,384			70,888		
13 採用費		11,721			7,956		
14 減価償却費		98,381			38,457		
15 貸倒引当金繰入額		26,986			68,114		
16 賞与引当金繰入額		76,910			84,963		
17 退職給付費用		3,065			-		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
18 その他		284,101	2,256,701	70.6	274,484	1,804,013	56.6
営業利益			142,913	4.5		518,299	16.2
営業外収益							
1 受取利息		2			176		
2 有価証券利息		-			-		
3 貸付金利息		6,001			3,062		
4 受取配当金		1,404			1,248		
5 保険手数料収入		153			896		
6 業務受託料収入	2	1,584			-		
7 生命保険配当金		6,633			-		
8 除斥配当金受入益		-			1,100		
9 雑収入		1,670	17,449	0.5	3,124	9,608	0.3
営業外費用							
1 支払利息		32,806			13,626		
2 社債利息		8,526			21,191		
3 社債発行費償却		35,375			38,795		
4 新株発行費		-			791		
5 I S O 認定機関変更費用		14,473			-		
6 雑損失		11,994	103,177	3.2	6,205	80,611	2.5
経常利益			57,186	1.8		447,297	14.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,539			-		
2 退職年金保険解約返戻金		-	1,539	0.0	2,435	2,435	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	25,204			6,137		
2 投資有価証券評価損		799			-		
3 貸倒引当金繰入額		-			40,794		
4 スワップ解約等損失		22,655			-		
5 偶発損失引当金繰入額		22,062			34,766		
6 前払年金費用取崩損失		6,714			-		
7 前期損益修正損		4,000			-		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
8 関係会社株式評価損		-			247,231		
9 棚卸資産評価損			81,437	2.5	45,750	374,679	11.7
税引前当期純損失			22,711	0.7		-	-
税引前当期純利益			-	-		75,053	2.4
法人税、住民税及び事業 税		8,054			208,460		
法人税等調整額		15,024	6,970	0.2	227,225	18,765	0.5
当期純損失			15,741	0.5		-	-
当期純利益			-	-		93,818	2.9
前期繰越利益			122,947			111,363	
利益準備金取崩額			13,878			-	
当期末処分利益			121,084			205,181	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
アウトソーシング 収入原価					
人件費					
給料手当		13,714		30,533	
雑給		38,369		33,961	
賞与		1,439		1,814	
法定福利費		6,604		7,903	
福利厚生費		159		373	
賞与引当金繰入額		2,810	63,098	4,698	79,285
経費					
外注費		121,452		182,414	
荷造運賃		268		522	
旅費交通費		2,368		2,686	
通信費		29,124		34,749	
光熱費		3,155		3,453	
消耗品費		5,240		5,029	
図書費		8		37	
支払手数料		42,922		10,698	
印刷費		14,055		13,095	
リース料		422		777	
賃借料		41,348		27,304	
減価償却費		17,027		47,876	
営業権償却		4,919		819	
雑費		501	282,817	1,893	331,359
商品原価		-	-	-	-
その他サービス原価		13,262	13,262	-	-
アウトソーシング 収入原価合計			359,178		410,644
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
エフアンドエムクラブ 収入原価					
人件費					
給料手当		17,300		63,333	
雑給		18,581		20,239	
賞与		1,836		4,737	
法定福利費		5,042		10,830	
福利厚生費		-		20	
賞与引当金繰入額		2,342	45,103	4,520	103,680
27.9			20.5		
経費					
旅費交通費		3,133		11,830	
荷造運賃		3,076		2,076	
通信費		5,025		3,651	
図書費		1,256		2,024	
支払報酬		93,216		125,042	
印刷費		33,760		26,451	
減価償却費		10,468		22,055	
雑費		10		3,007	
その他		-	149,948	3,742	199,881
53.8			68.0		
ビデオ制作原価					
外注加工費		319			
消耗品費		-			
荷造運賃		4,388			
会議費		-			
期首仕掛品棚卸高		-			
期首製品棚卸高		9,513		9,108	
期末製品棚卸高		9,108	5,112	9,044	63
0.0			2.3		
商品売上原価					
期首商品棚卸高		51,600		45,750	
商品仕入高		13,544		67,829	
期末商品棚卸高		45,750			
他勘定振替高		-	19,394	45,750	67,829
18.3					
その他サービス原価		921	921	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
エフアンドエムクラブ 収入原価合計			220,480	100.0		371,454	100.0
不動産賃貸収入原価 経費							
光熱費		18,458				17,053	
消耗品費		560				584	
管理費		27,625				22,712	
支払手数料		1,100				1,262	
修繕費		2,212				1,008	
租税公課		16,208				15,643	
保険料		772				263	
減価償却費		18,027				17,877	
雑費		60	85,024	100.0	370	76,775	100.0
不動産賃貸収入 原価合計			85,024	100.0		76,775	100.0
その他サービス収入原価 商品原価							
期首商品棚卸高		4,385				22,310	
当期商品仕入高		147,301				-	
期末商品棚卸高		22,310	129,376	100.0	16,827	5,482	61.6
その他サービス原価 人件費							
給料手当						2,206	
賞与						42	
法定福利費						382	
賞与引当金繰入額				20.5	255	2,886	32.5
経費							
外注費		614				-	
荷造運賃		852				9	
支払手数料		12,168				91	
旅費交通費		-				203	
減価償却費		548				-	
他勘定振替高		14,184				-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
その他		-	-	-	218	523	5.9
その他サービス 収入原価合計			129,376	100.0		8,892	100.0

他勘定振替高は、前事業年度はその他サービス原価のアウトソーシング収入原価及びエフアンドクラブ収入原価への振替高であり、当事業年度は棚卸資産評価損への振替高であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			121,084		205,181
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		1,499	1,499	1,523	1,523
合計			122,583		206,705
利益処分数額					
配当金		11,220	11,220	23,372	23,372
次期繰越利益			111,363		183,333

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～24年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	6～42年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～24年							
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社における過年度の回収実績を参考にして設定しておりましたが、当事業年度より金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号)114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は40,794千円減少し、当期純利益は24,191千円減少しております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金(前払年金費用)を計上しておりましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上廃止状態となりました。これに伴い、当期末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)を取崩し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 -</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当事業年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p>	
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>従来、営業外収益として表示していた子会社等の経理処理に関する業務受託料を当期よりその他の営業収入として表示しております。これは、当期より一般事業会社の経理処理に関する業務受託が増加してきたことに伴い、会計処理の一元化を図り、且つ収益と原価の対応関係をより適正化するための変更であります。なお、この変更により、従来の会計処理によった場合に比して、営業利益は9,600千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p> <p>この変更は、当事業年度の下半期において一般事業会社の経理処理に関する業務受託の増加傾向が顕著になってきたために実施されたものであり、当中間期においては、前事業年度と同一の会計処理によっております。また、当中間期において、当事業年度と同一の会計処理によった場合には、営業利益が4,800千円増加する事となり、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>	

追加情報

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前期末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当期末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当期末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(34,766千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 353,135千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 415,055千円
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,936株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 12,402株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,066,030千円 土地 729,631千円 投資有価証券 133,930千円 合計 1,929,591千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 217,840千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 228,880千円 社債 883,800千円 合計 1,410,000千円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,041,374千円 土地 729,631千円 投資有価証券 106,463千円 合計 1,877,468千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 149,400千円 社債 1,004,000千円 合計 1,322,880千円
5	5 保証債務額 120,000千円
6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 19,693千円 未収入金 6,720千円 立替金 195千円 未払金 8,840千円 短期借入金 185,065千円 預り保証金 2,208千円	6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,950千円 未収入金 3,619千円 立替金 78千円 未払金 12,142千円 短期借入金 147,676千円 預り保証金 2,208千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,524千円 建物撤去費用 8,269千円 工具器具備品 5,410千円 計 25,204千円	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 6,137千円 計 6,137千円